



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
コード番号 4390 URL <https://ipsism.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 川淵 正光 TEL 03(3549)7621
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	15,264	8.1	4,413	13.3	4,073	△8.0	2,544	△10.3
2024年3月期	14,117	14.4	3,894	17.6	4,427	27.8	2,835	23.7

（注）包括利益 2025年3月期 5,160百万円（88.8％） 2024年3月期 2,733百万円（△6.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	197.14	192.85	19.2	10.8	28.9
2024年3月期	225.08	215.76	27.5	15.1	27.6

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	42,031	20,982	36.3	1,175.66
2024年3月期	33,529	15,183	33.7	878.29

（参考）自己資本 2025年3月期 15,239百万円 2024年3月期 11,301百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	704	△2,542	1,380	3,918
2024年3月期	△574	△4,735	2,315	4,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	17.50	—	19.50	37.00	468	16.4	4.5
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	509	20.3	3.9
2026年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00		17.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	8,200	5.9	2,000	△14.5	1,800	13.3	900	△6.4	69.43
通期	18,000	17.9	5,250	18.9	4,900	20.3	3,000	17.9	231.42

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	12,963,300株	2024年3月期	12,867,800株
2025年3月期	426株	2024年3月期	395株
2025年3月期	12,906,981株	2024年3月期	12,598,070株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,407	△26.3	328	△49.3	822	△58.2	369	△75.1
2024年3月期	3,264	△26.9	648	△20.7	1,969	50.0	1,483	62.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	28.66	28.04
2024年3月期	117.76	112.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	18,782	7,361	37.6	545.44
2024年3月期	18,926	7,348	37.4	550.56

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,070百万円 2024年3月期 7,084百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.4「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2025年5月13日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会には個人投資家の方もWebにて参加できます。当社ホームページをご確認ください。併せて、同日中期経営計画を開示し、同説明会において要旨の説明を行います。また、当日の資料については、同日TDnetでの開示及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、Open Doorという企業理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピンの社会課題を解決し、SDGsに貢献しつつ、事業の拡大を図っております。

当連結会計年度においては、インフレの鎮静化や景気安定を見込んだ欧米を中心とする金融緩和の影響や、ウクライナ情勢、中東情勢等の地政学リスクへの高い警戒感、中国経済の減速や関税をはじめとする米政策動向の不確実性など、依然として先行き不透明な状況が続いております。日本においては、商品・エネルギー価格の高止まりが続く中、日銀による利上げが行われ、インバウンド需要の回復等により景気の緩やかな回復が見られるものの、物価の動向や外国為替相場など、先行きを見通しにくい状態で推移しました。

当社グループの主要市場の一つであるフィリピンにおいては、台風等の天候不順の影響を受ける中、インフレの鈍化を見据えた中央銀行による利下げが行われ、2024年の実質GDP成長率は前年比5.6%と政府目標には届かなかったものの、アジア諸国の中で高い水準となっております。デジタル化の加速に伴い、人工知能(AI)やデータセンターへの投資が活発化しており、データ流通を支える通信回線の重要性は飛躍的に高まっています。社会基盤としての通信回線の整備・拡充は、日本やフィリピンをはじめ世界で急務となっており、今後とも積極的に事業の拡大を図ってまいります。

当社グループは、フィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル(City-to-City Cable System、以下「C2C回線」)の使用権の一部及び各国の陸上回線から成る国際通信ネットワークを取得して、キャリアズキャリア(通信事業者のための卸売業者)としてのポジションを確立し、拡大する通信需要に応えるとともに、2023年12月に完成したフィリピン国内海底ケーブルネットワーク(Philippine Domestic Submarine Cable Network、以下「PDSCN」)を中心とする国内基幹網の拡充を通じ、フィリピン全土に通信回線やサービスを展開することにより、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

日本においては、通信トラフィックの需要があるコールセンター事業者向けを中心に、ソフトウェア、通信回線及びコンサルティングを顧客ごとに最適化したソリューションサービスの提供を継続してまいります。

メディカル&ヘルスケア事業は、フィリピンにおいて、Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation(以下「SLACC」)によるレーシックの安定的な提供を行うとともに、Shinagawa Healthcare Solutions Corporation(以下「SHSC」)で2023年4月に開院した日本基準の健診センター・人間ドックである、Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Center(以下「SDPCC」)を通じ、フィリピン国内での予防医療の普及啓発に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は15,264百万円(前期比8.1%増)、営業利益は4,413百万円(同13.3%増)となりました。また、円高等の進行に伴い為替差損を276百万円計上(前期は為替差益を730百万円計上)したことにより、経常利益は4,073百万円(同8.0%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,544百万円(同10.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(国際通信事業)

当社グループが使用権を保有するC2C回線と、PDSCNを中心とするフィリピン国内基幹網のネットワークの強みを生かした回線提供を、マニラ首都圏及び地方へと展開しました。大口取引だけでなく小口の容量販売も伸長し、ネットワークと組み合わせた通信機器の販売も堅調に推移するなど、事業の多様化を進めました。InfiniVAN, Inc.による法人向けインターネット接続サービスは、2024年12月末の課金顧客数が2024年9月末より157件増加して1,593件となり、事業全体では増収増益となりました。

この結果、売上高は11,219百万円(前期比32.9%増)、セグメント利益は4,500百万円(同55.1%増)となりました。

(国内通信事業)

当社グループが日本国内の販売代理権を持つコールセンターシステム「AmeyoJ」と、大手電気通信事業者から仕入れた電話回線をコールセンター事業者向けに秒単位の課金体系で販売する秒課金を組み合わせたソリューションサービスにおいて、顧客ニーズに応じたライセンス販売等を継続したほか、電話網のIP化(PSTNマイグレーション)を契機として、着信側が課金される「0120」等を自社提供する新サービス開始に向けた対応を進めました。

一方、電気通信事業者間の音声通信回線の相互接続も電話網のIP化の影響を受け、接続料（アクセスチャージ）水準の変更、3年度分の遡及精算、また、一部取引を保守的に見直したことの影響により、当連結会計年度に限って一時的に収益減少や損失計上が発生し、事業全体では減収、営業赤字となりました。

この結果、売上高は2,489百万円（前期比39.5%減）、セグメント損失は11百万円（前期は925百万円のセグメント利益）となりました。

（メディカル&ヘルスケア事業）

SLACCがマニラ首都圏で展開するレーシックは、競争環境の激化等の影響を受けながらも黒字を維持しました。今後は人口増加を背景に若年層を中心とする適応拡大を見込んでおり、マーケティング手法やサービス体系を柔軟に見直して、手術件数の増加を図ってまいります。

SHSCは健診センター・人間ドックSDPCCにおいては、CTやMRIなど先端医療機器の減価償却費の影響は続くものの、日本基準の高度な画像診断の提供等を通じた法人の定期健診、個人の継続的利用の促進に取り組み、来院患者数は着実に伸長しており、フィリピンにおける健康・予防意識の向上と予防医療の啓発活動を継続いたします。

この結果、売上高は1,555百万円（前期比0.4%減）、セグメント損失は84百万円（前期は67百万円のセグメント利益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の状況）

当連結会計年度末の流動資産は23,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,772百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が5,736百万円増加したことによるものです。

また、有形固定資産は12,882百万円となり前連結会計年度末に比べ1,316百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が1,398百万円増加した一方、建物及び構築物（純額）が92百万円減少したことによるものです。無形固定資産は4,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,141百万円増加いたしました。これは主に、通信回線使用権が513百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は42,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,501百万円増加いたしました。

（負債の状況）

当連結会計年度末の流動負債は16,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,215百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,530百万円、繰延延払利益が633百万円、買掛金が467百万円、未払金が298百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、固定負債は4,300百万円となり前連結会計年度末に比べ1,513百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1,503百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は21,048百万円となり、前連結会計年度に比べ2,702百万円増加いたしました。

（純資産の状況）

当連結会計年度末の純資産は20,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,799百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定2,055百万円、非支配株主持分1,834百万円がそれぞれ増加した一方、親会社株主に帰属する当期純利益2,544百万円の計上、配当金の支払額509百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.3%（前連結会計年度末は33.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ316百万円減少し、当連結会計年度における残高は3,918百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において獲得した資金は704百万円（前年同期は574百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,042百万円、減価償却費998百万円、売上債権の増加5,048百万円、繰延延払利益の増加633百万円、未払金の増加273百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は2,542百万円（前年同期は4,735百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,255百万円、無形固定資産の取得による支出1,239百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において獲得した資金は1,380百万円（前年同期は2,315百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増1,530百万円、非支配株主からの払込みによる収入が1,795百万円あった一方、長期借入金の返済による支出1,890百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年3月期は、国際通信事業において、C2C回線とPDSCNを中心としたフィリピン国内基幹網のネットワークを生かした回線や通信サービスの提供を、マニラ首都圏及び地方へと展開する予定です。これまで通信回線の提供ができなかった地域の通信事業者やCATV事業者とも、協力関係の構築に取り組むことにより、地方における顧客基盤の拡大を見込んでおります。また、これまでマニラ首都圏を中心に提供してきた法人向けインターネット接続サービスも、マニラと地方を結ぶ回線の整備等を進めることにより、顧客増加を図ってまいります。こうした事業の多様化を推進することにより、国際通信事業は増収増益を見込んでおります。

国内通信事業は、アクセスチャージに係る一部取引の見直し等の影響が続くほか、通信事業者間の通信トラフィックに一部減少が見込まれ、減収となる見込みです。一方、電話網のIP化に対応した新たなサービスや、収益性の高いコールセンター向けソリューションの提供拡大などにより、黒字転換し、回復基調に入る見通しです。

メディカル&ヘルスケア事業については、レーシックの競争環境は厳しさが続く見通しであるものの、需要に応じたプロモーションや事業運営の適正化を行い、収益を改善させる計画です。健診センター・人間ドックでは、予防医療の重要性に関する啓発活動を継続する中、来院患者数が着実に伸長しており、リピーターの獲得につながることを期待されます。事業全体では黒字転換を計画しております。

今期の連結売上高は18,000百万円（前期比17.9%増）、営業利益は5,250百万円（同18.9%増）を見込んでおります。営業外損益として支払利息、受取利息等を計上し、経常利益として4,900百万円（同20.3%増）、親会社に帰属する当期純利益は3,000百万円（同17.9%増）を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,234	3,918
売掛金	5,532	11,269
リース投資資産	5,789	6,517
商品	53	137
貯蔵品	176	140
その他	2,624	2,745
貸倒引当金	△546	△1,090
流動資産合計	17,864	23,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	937	980
減価償却累計額	△320	△455
建物及び構築物（純額）	617	525
機械装置及び運搬具	8,942	9,714
減価償却累計額	△1,976	△2,647
機械装置及び運搬具（純額）	6,965	7,067
工具、器具及び備品	301	350
減価償却累計額	△205	△261
工具、器具及び備品（純額）	95	89
土地	83	—
リース資産	47	47
減価償却累計額	△40	△41
リース資産（純額）	6	5
建設仮勘定	3,795	5,194
有形固定資産合計	11,565	12,882
無形固定資産		
通信回線使用权	2,623	3,137
のれん	38	28
その他	203	840
無形固定資産合計	2,865	4,006
投資その他の資産		
関係会社株式	111	110
長期前払費用	193	169
繰延税金資産	393	595
その他	502	603
貸倒引当金	△7	△4
投資その他の資産合計	1,194	1,474
固定資産合計	15,624	18,363
繰延資産	40	30
資産合計	33,529	42,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	670	1,137
短期借入金	2,720	4,250
1年内返済予定の長期借入金	1,867	1,809
リース債務	0	—
未払金	220	519
未払法人税等	560	344
繰延延払利益	4,076	4,709
賞与引当金	39	35
その他	2,377	3,941
流動負債合計	12,532	16,747
固定負債		
長期借入金	5,514	4,010
退職給付に係る負債	69	82
資産除去債務	17	4
その他	212	203
固定負債合計	5,814	4,300
負債合計	18,346	21,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,145	1,208
資本剰余金	753	542
利益剰余金	9,191	11,227
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,090	12,976
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	211	2,266
退職給付に係る調整累計額	△0	△3
その他の包括利益累計額合計	210	2,263
新株予約権	264	290
非支配株主持分	3,617	5,452
純資産合計	15,183	20,982
負債純資産合計	33,529	42,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,117	15,264
売上原価	7,039	6,988
売上総利益	7,078	8,275
販売費及び一般管理費	3,183	3,861
営業利益	3,894	4,413
営業外収益		
受取利息及び配当金	110	221
為替差益	730	—
その他	94	144
営業外収益合計	935	365
営業外費用		
支払利息	378	400
為替差損	—	276
その他	24	29
営業外費用合計	402	705
経常利益	4,427	4,073
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
固定資産売却益	—	28
特別利益合計	0	28
特別損失		
固定資産除却損	3	0
子会社本社移転費用	—	59
特別損失合計	3	59
税金等調整前当期純利益	4,425	4,042
法人税、住民税及び事業税	1,003	932
法人税等調整額	△115	△327
法人税等合計	888	605
当期純利益	3,536	3,436
非支配株主に帰属する当期純利益	700	892
親会社株主に帰属する当期純利益	2,835	2,544

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,536	3,436
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△801	1,722
退職給付に係る調整額	△1	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4
その他の包括利益合計	△803	1,724
包括利益	2,733	5,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,597	3,974
非支配株主に係る包括利益	136	1,186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,109	1,004	6,791	△0	8,905	448	1	449	263	2,245	11,864
当期変動額											
新株の発行	36	36	—	—	72	—	—	—	—	—	72
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△435	—	△435	—	—	—	—	—	△435
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,835	—	2,835	—	—	—	—	—	2,835
連結子会社の増資による持分の増減	—	△286	—	—	△286	—	—	—	—	—	△286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△237	△1	△238	0	1,371	1,133
当期変動額合計	36	△250	2,400	—	2,185	△237	△1	△238	0	1,371	3,319
当期末残高	1,145	753	9,191	△0	11,090	211	△0	210	264	3,617	15,183

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,145	753	9,191	△0	11,090	211	△0	210	264	3,617	15,183
当期変動額											
新株の発行	62	62	—	—	125	—	—	—	—	—	125
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
剰余金の配当	—	—	△509	—	△509	—	—	—	—	—	△509
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,544	—	2,544	—	—	—	—	—	2,544
連結子会社の増資による持分の増減	—	△274	—	—	△274	—	—	—	—	—	△274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	2,055	△2	2,052	26	1,834	3,913
当期変動額合計	62	△211	2,035	△0	1,886	2,055	△2	2,052	26	1,834	5,799
当期末残高	1,208	542	11,227	△0	12,976	2,266	△3	2,263	290	5,452	20,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,425	4,042
減価償却費	555	998
株式報酬費用	14	60
為替差損益(△は益)	579	△28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	291	518
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	-
受取利息及び配当金	△110	△221
支払利息	378	400
固定資産売却損益(△は益)	-	△28
固定資産除却損	3	27
売上債権の増減額(△は増加)	△2,746	△5,048
リース投資資産の増減額(△は増加)	△2,265	△235
棚卸資産の増減額(△は増加)	△37	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,202	206
未払金の増減額(△は減少)	60	273
繰延延払利益の増減額(△は減少)	1,885	633
前受金の増減額(△は減少)	△98	△34
その他	△745	499
小計	986	2,034
利息及び配当金の受取額	110	221
利息の支払額	△378	△400
法人税等の支払額	△1,293	△1,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△574	704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,327	△1,255
有形固定資産の売却による収入	25	8
無形固定資産の取得による支出	△1,297	△1,239
関係会社株式の取得による支出	△120	1
保証金の差入による支出	△47	△102
差入保証金の回収による収入	0	26
長期前払費用の取得による支出	△12	△11
保険積立金の解約による収入	136	60
その他	△94	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,735	△2,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,139	1,530
長期借入れによる収入	100	400
長期借入金の返済による支出	△769	△1,890
株式の発行による収入	59	90
非支配株主からの払込みによる収入	277	1,795
長期未払金の返済による支出	△0	-
リース債務の返済による支出	△6	-
配当金の支払額	△435	△509
自己株式の取得による支出	-	△0
非支配株主への配当金の支払額	△47	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,315	1,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	347	140
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,646	△316
現金及び現金同等物の期首残高	6,881	4,234
現金及び現金同等物の期末残高	4,234	3,918

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、商品・サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
国際通信事業	国際通信回線をフィリピンのCATV事業者を提供 フィリピン国内における通信事業 海外送金サービスなどの顧客開拓・利用促進事業
国内通信事業	電話サービス及びコールセンター向けソフトウェアの販売
メディカル&ヘルスケア事業	眼科の診療・美容皮膚科 人間ドック・健康診断の提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注1)
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル& ヘルスケア 事業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	5,464	3,880	1,561	10,906	—	10,906
その他の収益	2,975	236	—	3,211	—	3,211
外部顧客への売上高	8,440	4,116	1,561	14,117	—	14,117
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30	1	0	32	△32	—
計	8,470	4,118	1,561	14,150	△32	14,117
セグメント利益又は損失 (△)	2,901	925	67	3,894	0	3,894
その他の項目						
減価償却費	334	28	192	555	—	555

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産及び負債については、取締役会に定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価対象となっていないため記載しておりません。
3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
4. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。
5. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注1)
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル& ヘルスケア 事業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	9,300	2,429	1,555	13,285	—	13,285
その他の収益	1,918	60	—	1,978	—	1,978
外部顧客への売上高	11,219	2,489	1,555	15,264	—	15,264
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34	2	2	39	△39	—
計	11,253	2,491	1,558	15,304	△39	15,264
セグメント利益又は損失 (△)	4,500	△11	△84	4,404	9	4,413
その他の項目						
減価償却費	713	45	239	998	—	998

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産及び負債については、取締役会に定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価対象となっていないため記載しておりません。
3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

5. セグメント利益又は損失の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	878.29円	1,175.66円
1株当たり当期純利益	225.08円	197.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	215.76円	192.85円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,835	2,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,835	2,544
普通株式の期中平均株式数(株)	12,598,070	12,906,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	544,335	286,765
(うち新株予約権(株))	544,335	286,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。